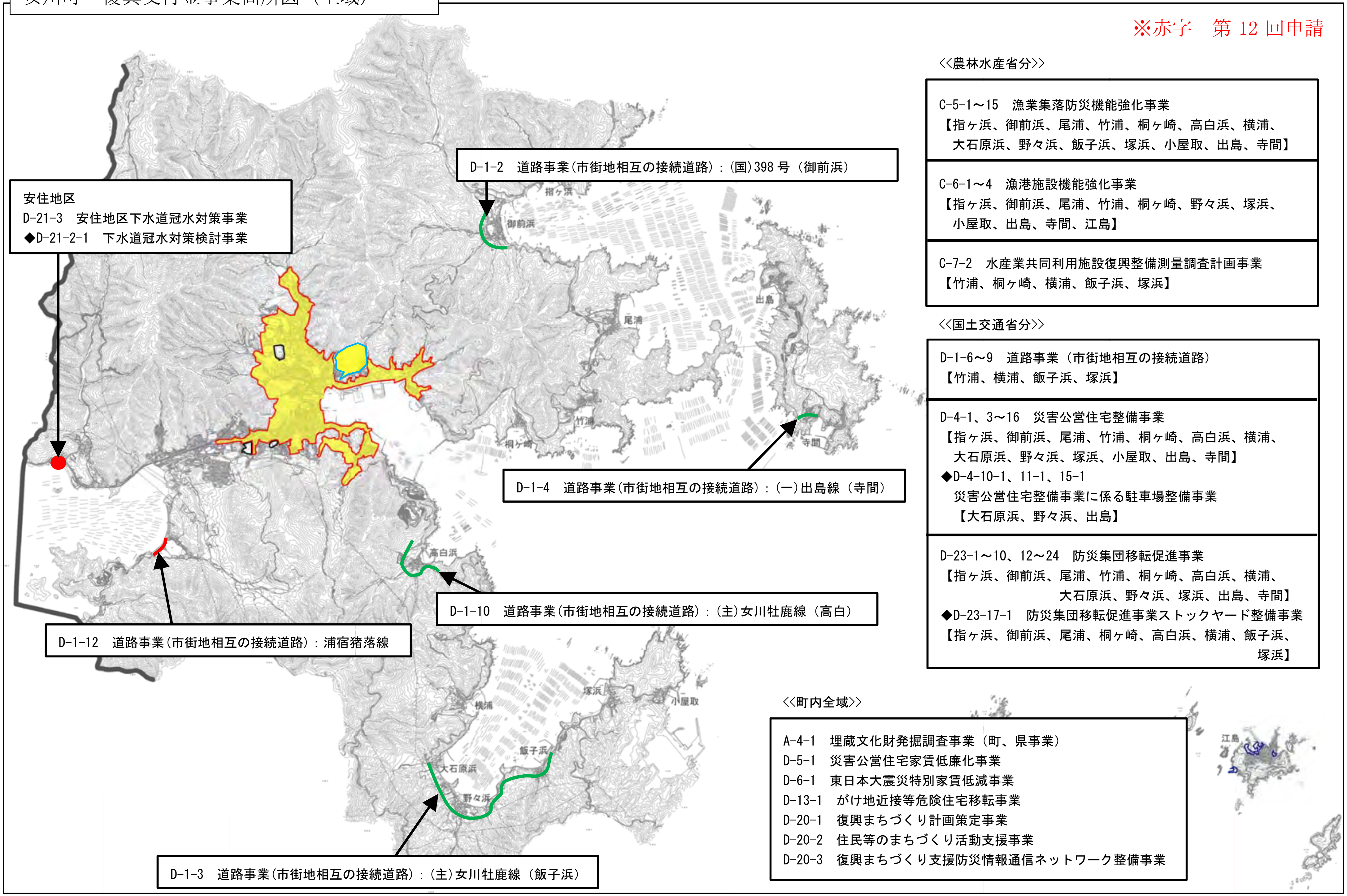
女川町　復興交付金事業箇所図（全域）

※赤字　第 12 回申請



<<農林水産省分>>

C-5-1～15　漁業集落防災機能強化事業
【指ヶ浜、御前浜、尾浦、竹浦、桐ヶ崎、高白浜、横浦、大石原浜、野々浜、飯子浜、塚浜、小屋取、出島、寺間】

C-6-1～4　漁港施設機能強化事業
【指ヶ浜、御前浜、尾浦、竹浦、桐ヶ崎、野々浜、塚浜、小屋取、出島、寺間、江島】

C-7-2　水産業共同利用施設復興整備測量調査計画事業
【竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜】

<<国土交通省分>>

D-1-6～9　道路事業（市街地相互の接続道路）
【竹浦、横浦、飯子浜、塚浜】

D-4-1、3～16　災害公営住宅整備事業
【指ヶ浜、御前浜、尾浦、竹浦、桐ヶ崎、高白浜、横浦、大石原浜、野々浜、塚浜、小屋取、出島、寺間】
◆D-4-10-1、11-1、15-1
災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業
【大石原浜、野々浜、出島】

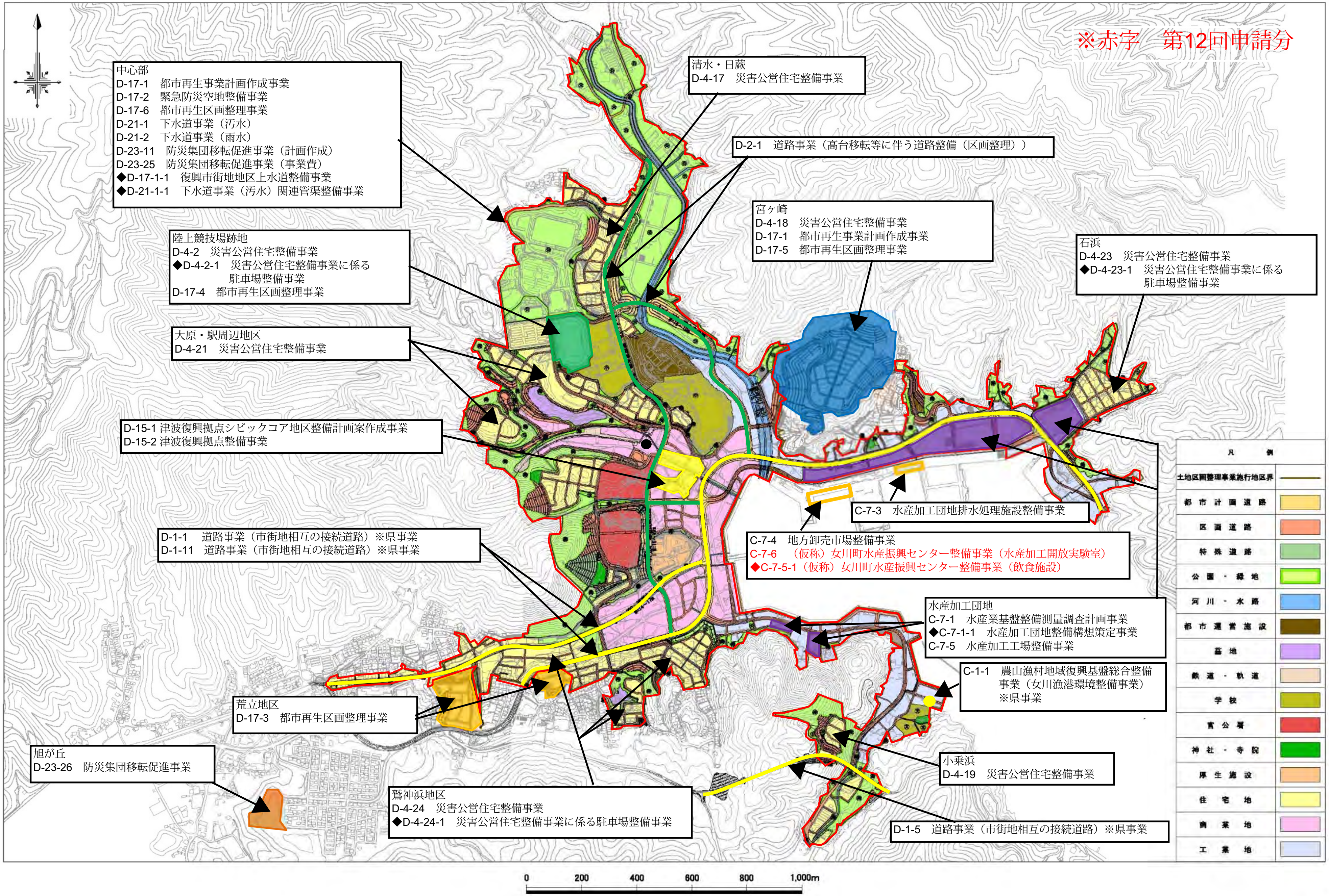
D-23-1～10、12～24　防災集団移転促進事業
【指ヶ浜、御前浜、尾浦、竹浦、桐ヶ崎、高白浜、横浦、大石原浜、野々浜、塚浜、出島、寺間】
◆D-23-17-1　防災集団移転促進事業ストックヤード整備事業
【指ヶ浜、御前浜、尾浦、桐ヶ崎、高白浜、横浦、飯子浜、塚浜】

<<町内全域>>

A-4-1　埋蔵文化財発掘調査事業（町、県事業）
D-5-1　災害公営住宅家賃低廉化事業
D-6-1　東日本大震災特別家賃低減事業
D-13-1　がけ地近接等危険住宅移転事業
D-20-1　復興まちづくり計画策定事業
D-20-2　住民等のまちづくり活動支援事業
D-20-3　復興まちづくり支援防災情報通信ネットワーク整備事業

女川町　復興交付金事業箇所図（中心部）

S=1/12,000



（様式１－２）

女川町　　　　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期:　　　平成24年3月23日　　設置の有無:　　　有　　　　　　　　　　　　　　　　平成27年6月時点

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	総交付対象事業費（注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4） 平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費（注5）	全体事業期間（注6）	備　考（注7）
1	A － 4 － 1	埋蔵文化財発掘調査事業	町内全域	町	町	直接	(4,000) 0 ＜4,000＞	(4,000) 0 ＜4,000＞	(2,000) 0 ＜2,000＞	(2,000) 0 ＜2,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	4,000	23 ～ 25	
2	C － 7 － 1	女川町宮ヶ崎地区水産業基盤整備測量調査計画事業	宮ヶ崎地区	町	町	直接	(104,000) 0 ＜104,000＞	(104,000) 0 ＜104,000＞	(57,000) 0 ＜57,000＞	(47,000) 0 ＜47,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	104,000	23 ～ 24	
3	C － 7 － 2	離半島部水産業共同利用施設復興整備測量調査計画事業	竹浦地区、桐ヶ崎地区、横浦地区、飯子浜地区、塚浜地区	町	町	直接	(60,000) 0 ＜60,000＞	(60,000) 0 ＜60,000＞	(25,000) 0 ＜25,000＞	(35,000) 0 ＜35,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	60,000	23 ～ 24	
4	D － 4 － 1	女川町災害公営住宅整備事業(その1)	竹浦地区外13地区	町	町	直接	(96,000) 0 ＜96,000＞	(96,000) 0 ＜96,000＞	(50,000) 0 ＜50,000＞	(46,000) 0 ＜46,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	96,000	23 ～ 24	
5	D － 15 － 1	津波復興拠点シビックコア地区整備計画案作成事業	鷲神浜・女川浜地区	町	町	直接	(25,000) 0 ＜25,000＞	(25,000) 0 ＜25,000＞	(1,500) 0 ＜1,500＞	(23,500) 0 ＜23,500＞	(0) ＜0＞	(0) ＜0＞	＜0＞	25,000	23 ～ 24	
6	D － 17 － 1	都市再生事業計画案作成事業	鷲神浜・女川浜・清水・宮ヶ崎・石浜・小乗浜地区	町	町	直接	(1,608,000) 0 ＜1,608,000＞	(1,608,000) 0 ＜1,608,000＞	(655,000) 0 ＜655,000＞	(953,000) 0 ＜953,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	1,587,333	23 ～ 25	【他事業へ流用】（平成27年5月21日） 流用先：D-1-12道路事業（市街地相互の接続道路）（浦宿猪落線）流用額：[H24]20,667千円（国費15,500千円）【調査設計費】 流用後交付対象事業費：1,587,333千円（国費：1,190,500千
7	D － 17 － 2	緊急防災空地整備事業	鷲神浜・女川浜・清水・宮ヶ崎地区	町	町	直接	(4,280,000) 0 ＜4,280,000＞	(4,280,000) 0 ＜4,280,000＞	(0) 0 ＜0＞	(4,280,000) 0 ＜4,280,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	4,280,000	24 ～ 24	
8	D － 20 － 1	復興まちづくり計画策定事業	水産加工団地、シビックコア、JR女川駅・浦宿駅	町	町	直接	(76,500) 0 ＜76,500＞	(76,500) 0 ＜76,500＞	(500) 0 ＜500＞	(76,000) 0 ＜76,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	76,500	23 ～ 25	
9	D － 20 － 2	住民等のまちづくり活動支援事業	水産加工団地、シビックコア、JR女川駅・浦宿駅	町	町	直接	(42,000) 0 ＜42,000＞	(42,000) 0 ＜42,000＞	(500) 0 ＜500＞	(20,500) 0 ＜20,500＞	(21,000) 0 ＜21,000＞	(0) ＜0＞	(0) ＜0＞	42,000	23 ～ 27	
10	D － 23 － 1	防災集団移転促進事業計画作成事業(事業計画等)	竹浦地区、桐ヶ崎地区、横浦地区、飯子浜地区、塚浜地区	町	町	直接	(360,000) 0 ＜360,000＞	(360,000) 0 ＜360,000＞	(107,000) 0 ＜107,000＞	(253,000) 0 ＜253,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	340,919	23 ～ 28	【他事業へ流用】（平成26年4月30日） 流用先：D23-3防災集団移転促進事業（計画作成）（指ヶ浜地区）流用額：[H24]4,755千円（国費：3,566千円）【測量設計費】、D23-6防災集団移転促進事業（計画作成）（高白浜地区）流用額：[H24]952千円（国費：714千円）【測量設計費】、D23-8防災集団移転促進事業（計画作成）（野々浜地区）流用額：[H24]358千円（国費：268）【測量設計費】、D23-9防災集団移転促進事業（計画作成）（出島地区）流用額：428千円（国費：321千円）【測量設計費】 【他事業へ流用】（平成27年4月30日） 流用先：D23-3防災集団移転促進事業（計画作成）（指ヶ浜地区）流用額：[H24]2,411千円（国費：1,808千円）【測量設計費】、D23-4防災集団移転促進事業（計画作成）（御前浜地区）流用額：[H24]4,667千円（国費：3,500千円）【測量設計費】、D23-6防災集団移転促進事業（計画作成）（高白浜地区）流用額：[H24]1,216千円（国費：912千円）【測量設計費】、D23-8防災集団移転促進事業（計画作成）（野々浜地区）流用額：[H24]1,223千円（国費：917）【測量設計費】、D23-9防災集団移転促進事業（計画作成）（出島地区）流用額：679千円（国費：509千円）【測量設計費】、D23-11防災集団移転促進事業（計画作成）（中心部地区）流用額：[H24]2,392千円（国費：1,794千円）【測量設計費】 流用後交付対象事業費：340,919千円（国費：255,691千円）
11	D － 23 － 2	防災集団移転促進事業計画作成事業(実施設計)	竹浦地区、桐ヶ崎地区、横浦地区、飯子浜地区、塚浜地区	町	町	直接	(76,000) 0 ＜76,000＞	(76,000) 0 ＜76,000＞	(0) 0 ＜0＞	(76,000) 0 ＜76,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	76,000	23 ～ 24	
12	C － 5 － 1	漁業集落防災機能強化測量調査設計事業	指ヶ浜地区他14地区	県	町	間接	(991,300) 0 ＜991,300＞	(991,300) 0 ＜991,300＞	(64,300) 0 ＜64,300＞	(927,000) 0 ＜927,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	991,300	23 ～ 24	
13	C － 6 － 1	漁港施設機能強化測量調査設計事業	町内全域	県	町	間接	(48,000) 0 ＜48,000＞	(48,000) 0 ＜48,000＞	(11,500) 0 ＜11,500＞	(36,500) 0 ＜36,500＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	48,000	23 ～ 24	

（様式１－２）

女川町　　　　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期：　　平成24年3月23日　　設置の有無：　　有　　　　　　　　　　　　平成27年6月時点

No.	事業番号 （注1）	事業名 （注2）	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 （注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4） 平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費 （注5）	全体事業 期間 （注6）	備　考（注7）
14	A － 4 － 1	埋蔵文化財発掘調査事業	女川町全域	県	県	直接	(27,102) 0 ＜27,102＞	(27,102) 0 ＜27,102＞	＜0＞	(11,197) 0 ＜11,197＞	(5,782) 0 ＜5,782＞	(5,259) 0 ＜5,259＞	(4,864) 0 ＜4,864＞	27,102	24 ～ 27	
15	D － 1 － 1	道路事業（市街地相互の接続道路）	（国）398号（市街地）	県	県	直接	(3,211,000) 0 ＜3,211,000＞	(3,211,000) 0 ＜3,211,000＞	(50,000) 0 ＜50,000＞	(138,000) 0 ＜138,000＞	(1,280,000) 0 ＜1,280,000＞	(757,000) 0 ＜757,000＞	(986,000) 0 ＜986,000＞	3,211,000	23 ～ 27	
16	D － 1 － 2	道路事業（市街地相互の接続道路）	（国）398号（御前浜）	県	県	直接	(642,000) 0 ＜642,000＞	(642,000) 0 ＜642,000＞	(44,000) 0 ＜44,000＞	(34,000) 0 ＜34,000＞	(120,000) 0 ＜120,000＞	(64,000) 0 ＜64,000＞	(380,000) 0 ＜380,000＞	642,000	23 ～ 27	
17	D － 1 － 3	道路事業（市街地相互の接続道路）	（主）女川牡鹿線（飯子浜）	県	県	直接	(2,891,000) 0 ＜2,891,000＞	(2,891,000) 0 ＜2,891,000＞	(50,000) 0 ＜50,000＞	(480,000) 0 ＜480,000＞	(680,000) 0 ＜680,000＞	(800,000) 0 ＜800,000＞	(881,000) 0 ＜881,000＞	2,891,000	23 ～ 27	
18	D － 1 － 4	道路事業（市街地相互の接続道路）	（一）出島線（寺間）	県	県	直接	(324,000) 0 ＜324,000＞	(324,000) 0 ＜324,000＞	(47,469) 0 ＜47,469＞	(125,938) 0 ＜125,938＞	(110,000) 0 ＜110,000＞	(40,593) 0 ＜40,593＞	(0) ＜0＞	354,000	23 ～ 27	
19	◆ C － 7 － 1 － 1	女川町水産加工団地整備構想策定事業	宮ヶ崎地区・石浜地区	町	町	直接	(42,000) 0 ＜42,000＞	(42,000) 0 ＜42,000＞	＜0＞	(42,000) 0 ＜42,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	42,000	24 ～ 24	
20	C － 7 － 3	女川町水産加工団地排水処理施設整備事業	宮ヶ崎・石浜・鷲神浜地区	町	町	直接	(2,732,224) 0 ＜2,732,224＞	(2,732,224) 0 ＜2,732,224＞	＜0＞	(136,000) 0 ＜136,000＞	(2,596,224) 0 ＜2,596,224＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	2,732,224	24 ～ 27	
21	D － 4 － 2	女川町災害公営住宅整備事業(その2)	陸上競技場	町	町	直接	(5,138,300) 0 ＜5,138,300＞	(5,138,300) 0 ＜5,138,300＞	＜0＞	＜0＞	(5,138,300) 0 ＜5,138,300＞	(0) ＜0＞	＜0＞	4,990,289	25 ～ 25	【他事業へ流用】（平成26年10月15日） 流用先：D5-1災害公営住宅家賃低廉化事業（女川町内）流用額：[H25]30,415千円（国費：26,613千円）【本工事費】 流用後交付対象事業費：5,107,885千円（国費：4,469,399千円） 【他事業へ流用】（平成26年12月9日） 流用先：D4-21災害公営住宅整備事業（その21）（大原・駅周辺地区）流用額：[H25]117,596千円（国費：102,896千円）【本工事費】 流用後交付対象事業費：4,990,289千円（国費：4,366,503千
22	◆ D － 17 － 1 － 1	復興市街地地区上水道整備事業	鷲神浜・女川浜・清水・宮ヶ崎・石浜・小乗浜地区	町	町	直接	(29,000) 0 ＜29,000＞	(29,000) 0 ＜29,000＞	＜0＞	(29,000) 0 ＜29,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	29,000	24 ～ 24	
23	D － 20 － 3	復興まちづくり支援防災情報通信ネットワーク整備事業	鷲神浜・女川浜・清水・宮ヶ崎・石浜・小乗浜地区	町	町	直接	(34,000) 0 ＜34,000＞	(34,000) 0 ＜34,000＞	＜0＞	(34,000) 0 ＜34,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	14,758	23 ～ 27	【他事業へ流用】（平成26年10月15日） 流用先：D6-1東日本大震災特別家賃低減事業（女川町内） 流用額：[H24]19,242千円（国費：14,431千円）【調査設計費】 流用後交付対象事業費：14,758千円（国費：11,069千円）
24	D － 23 － 3	防災集団移転促進事業（計画作成）	指ヶ浜地区	町	町	直接	(47,300) 0 ＜47,300＞	＜47,300＞ 0 ＜47,300＞	＜0＞	＜47,300＞ 0 ＜47,300＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	54,466	24 ～ 27	【他事業より流用】（平成26年4月30日） 流用元：D23-1防災集団移転促進事業計画作成事業（事業計画等）（竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区）流用額：[H24]4,755千円（国費：3,566千円）【測量設計費】 【他事業より流用】（平成27年4月30日） 流用元：D23-1防災集団移転促進事業計画作成事業（事業計画等）（竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区）流用額：[H24]2,411千円（国費：1,808千円）【測量設計費】 流用後交付対象事業費：54,466千円（国費：40,849千円）
25	D － 23 － 4	防災集団移転促進事業（計画作成）	御前浜地区	町	町	直接	(39,400) 0 ＜39,400＞	＜39,400＞ 0 ＜39,400＞	＜0＞	＜39,400＞ 0 ＜39,400＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	44,067	24 ～ 27	【他事業より流用】（平成27年4月30日） 流用元：D23-1防災集団移転促進事業計画作成事業（事業計画等）（竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区）流用額：[H24]4,667千円（国費：3,500千円）【測量設計費】 流用後交付対象事業費：44,067千円（国費：33,050千円）
26	D － 23 － 5	防災集団移転促進事業（計画作成）	尾浦地区	町	町	直接	(55,150) 0 ＜55,150＞	(55,150) 0 ＜55,150＞	＜0＞	(55,150) 0 ＜55,150＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	55,150	24 ～ 28	
27	D － 23 － 6	防災集団移転促進事業（計画作成）	高白浜地区	町	町	直接	(23,600) 0 ＜23,600＞	(23,600) 0 ＜23,600＞	＜0＞	(23,600) 0 ＜23,600＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	25,768	24 ～ 27	【他事業より流用】（平成26年4月30日） 流用元：D23-1防災集団移転促進事業計画作成事業（事業計画等）（竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区）流用額：[H24]952千円（国費：714千円）【測量設計費】 【他事業より流用】（平成27年4月30日） 流用元：D23-1防災集団移転促進事業計画作成事業（事業計画等）（竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区）流用額：[H24]1,216千円（国費：912千円）【測量設計費】 流用後交付対象事業費：25,768千円（国費：19,326千円）

（様式１－２）

女川町　　　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期:　平成24年3月23日　設置の有無:　有　　　　平成27年6月時点

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	総交付対象事業費（注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4）					全体事業費（注5）	全体事業期間（注6）	備考（注7）
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
28	D － 23 － 7	防災集団移転促進事業（計画作成）	大石原浜地区	町	町	直接	(15,700) 0 ＜15,700＞	(15,700) 0 ＜15,700＞	＜0＞	(15,700) 0 ＜15,700＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	15,700	24 ～ 24	
29	D － 23 － 8	防災集団移転促進事業（計画作成）	野々浜地区	町	町	直接	(39,400) 0 ＜39,400＞	(39,400) 0 ＜39,400＞	＜0＞	(39,400) 0 ＜39,400＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	40,981	24 ～ 27	【他事業より流用】（平成26年4月30日） 流用元：D23-1防災集団移転促進事業計画作成事業（事業計画等）（竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区）流用額：[H24]358千円（国費：268千円）【測量設計費】 【他事業より流用】（平成27年4月30日） 流用元：D23-1防災集団移転促進事業計画作成事業（事業計画等）（竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区）流用額：[H24]1,223千円（国費：917千円）【測量設計費】 流用後交付対象事業費：40,981千円（国費：30,735千円）
30	D － 23 － 9	防災集団移転促進事業（計画作成）	出島地区	町	町	直接	(55,150) 0 ＜55,150＞	(55,150) 0 ＜55,150＞	＜0＞	(55,150) 0 ＜55,150＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	56,257	24 ～ 27	【他事業より流用】（平成26年4月30日） 流用元：D23-1防災集団移転促進事業計画作成事業（事業計画等）（竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区）流用額：[H24]428千円（国費：321千円）【測量設計費】 【他事業より流用】（平成27年4月30日） 流用元：D23-1防災集団移転促進事業計画作成事業（事業計画等）（竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区）流用額：[H24]679千円（国費：509千円）【測量設計費】 流用後交付対象事業費：56,257千円（国費：42,192千円）
31	D － 23 － 10	防災集団移転促進事業（計画作成）	寺間地区	町	町	直接	(31,500) 0 ＜31,500＞	(31,500) 0 ＜31,500＞	＜0＞	(31,500) 0 ＜31,500＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	31,500	24 ～ 27	
32	D － 23 － 11	防災集団移転促進事業（計画作成）	中心部	町	町	直接	(30,000) 0 ＜30,000＞	(30,000) 0 ＜30,000＞	＜0＞	(30,000) 0 ＜30,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	32,392	24 ～ 29	【他事業より流用】（平成27年4月30日） 流用元：D23-1防災集団移転促進事業計画作成事業（事業計画等）（竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区）流用額：[H24]2,392千円（国費：1,794千円）【測量設計費】 流用後交付対象事業費：32,392千円（国費：24,294千円）
33	D － 23 － 12	防災集団移転促進事業（事業費）	竹浦地区	町	町	直接	(1,393,820) 0 ＜1,393,820＞	(1,393,820) 0 ＜1,393,820＞	＜0＞	(146,300) 0 ＜146,300＞	(421,900) 0 ＜421,900＞	(825,620) 0 ＜825,620＞	(0) ＜0＞	2,224,640	24 ～ 27	【他事業より流用】（平成26年10月15日） 流用元：D23-25防災集団移転促進事業（事業費）（中心部地区）流用額：[H26]830,820千円（国費：726,967千円）【本工事費、調査設計費、用地費】 流用後交付対象事業費：2,224,640千円（国費：1,946,558千
34	D － 23 － 13	防災集団移転促進事業（事業費）	桐ヶ崎地区	町	町	直接	(525,695) 0 ＜525,695＞	(525,695) 0 ＜525,695＞	＜0＞	(94,700) 0 ＜94,700＞	(105,400) 0 ＜105,400＞	(325,595) 0 ＜325,595＞	(0) ＜0＞	756,936	24 ～ 27	【他事業より流用】（平成26年10月15日） 流用元：D23-25防災集団移転促進事業（事業費）（中心部地区）流用額：[H26]231,241千円（国費：202,335千円）【本工事費、用地費】 流用後交付対象事業費：756,936千円（国費：662,316千円）
35	D － 23 － 14	防災集団移転促進事業（事業費）	横浦地区	町	町	直接	(814,381) 0 ＜814,381＞	(814,381) 0 ＜814,381＞	＜0＞	(137,100) 0 ＜137,100＞	(156,900) 0 ＜156,900＞	(276,170) 0 ＜276,170＞	(244,211) 0 ＜244,211＞	1,388,770	24 ～ 28	
36	D － 23 － 15	防災集団移転促進事業（事業費）	飯子浜地区	町	町	直接	(1,082,103) 0 ＜1,082,103＞	(1,082,103) 0 ＜1,082,103＞	＜0＞	(137,000) 0 ＜137,000＞	(186,700) 0 ＜186,700＞	(312,470) 0 ＜312,470＞	(445,933) 0 ＜445,933＞	1,325,062	24 ～ 28	
37	D － 23 － 16	防災集団移転促進事業（事業費）	塚浜地区	町	町	直接	(958,473) 0 ＜958,473＞	(958,473) 0 ＜958,473＞	＜0＞	(136,300) 0 ＜136,300＞	(297,400) 0 ＜297,400＞	(486,920) 0 ＜486,920＞	(37,853) 0 ＜37,853＞	1,213,547	24 ～ 27	【他事業より流用】（平成26年10月15日） 流用元：D23-25防災集団移転促進事業（事業費）（中心部地区）流用額：[H26]255,074千円（国費：223,189千円）【本工事費、用地費】 流用後交付対象事業費：1,213,547千円（国費：1,061,852千
38	D － 23 － 17	防災集団移転促進事業（事業費）	指ヶ浜地区	町	町	直接	(596,770) 0 ＜596,770＞	(596,770) 0 ＜596,770＞	＜0＞	(104,700) 0 ＜104,700＞	(191,400) 0 ＜191,400＞	(300,670) 0 ＜300,670＞	(0) ＜0＞	1,349,374	24 ～ 27	【他事業より流用】（平成26年10月15日） 流用元：D23-21防災集団移転促進事業（事業費）（大石原浜地区）流用額：[H26]131,360千円（国費：114,939千円）【本工事費、用地費】 流用元：D23-24防災集団移転促進事業（事業費）（寺間地区）流用額：[H26]332,659千円（国費：291,076千円）【本工事費】 流用元：D23-25防災集団移転促進事業（事業費）（中心部地区）流用額：[H26]288,585千円（国費：252,511千円）【本工事費】 流用後交付対象事業費：1,349,374千円（国費：1,180,700千円）
39	D － 23 － 18	防災集団移転促進事業（事業費）	御前浜地区	町	町	直接	(786,340) 0 ＜786,340＞	(786,340) 0 ＜786,340＞	＜0＞	(133,900) 0 ＜133,900＞	(223,300) 0 ＜223,300＞	(429,140) 0 ＜429,140＞	(0) ＜0＞	1,372,249	24 ～ 27	【他事業より流用】（平成26年10月15日） 流用元：D23-25防災集団移転促進事業（事業費）（中心部地区）流用額：[H26]585,909千円（国費：512,670千円）【本工事費】 流用後交付対象事業費：1,372,249千円（国費：1,200,716千円）
40	D － 23 － 19	防災集団移転促進事業（事業費）	尾浦地区	町	町	直接	(2,756,088) 0 ＜2,756,088＞	(2,756,088) 0 ＜2,756,088＞	＜0＞	(155,500) 0 ＜155,500＞	(681,100) 0 ＜681,100＞	(1,315,360) 0 ＜1,315,360＞	(604,128) 0 ＜604,128＞	3,261,152	24 ～ 28	
41	D － 23 － 20	防災集団移転促進事業（事業費）	高白浜地区	町	町	直接	(495,029) 0 ＜495,029＞	(495,029) 0 ＜495,029＞	＜0＞	(62,400) 0 ＜62,400＞	(125,800) 0 ＜125,800＞	(306,829) 0 ＜306,829＞	(0) ＜0＞	566,136	24 ～ 27	【他事業より流用】（平成26年10月15日） 流用元：D23-25防災集団移転促進事業（事業費）（中心部地区）流用額：[H26]71,107千円（国費：62,218千円）【本工事費、用地費】 流用後交付対象事業費：566,136千円（国費：495,367千円）

（様式１－２）

女川町　　　　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期:　　平成24年3月23日　　設置の有無:　　有　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成27年6月時点

No.	事業番号 （注1）	事業名 （注2）	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 （注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4） 平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費 （注5）	全体事業 期間 （注6）	備　考（注7）
42	D － 23 － 21	防災集団移転促進事業（事業費）	大石原浜地区	町	町	直接	(159,560) 0 ＜159,560＞	(159,560) 0 ＜159,560＞	＜0＞	(41,600) 0 ＜41,600＞	(37,700) 0 ＜37,700＞	(80,260) 0 ＜80,260＞	(0) ＜0＞	28,200	24 ～ 27	【他事業へ流用】（平成26年10月15日） 流用先：D23-17防災集団移転促進事業（事業費）（指ヶ浜地区）流用額：[H24～26]131,360千円（国費：114,939千円）【本工事費、用地費】 流用後交付対象事業費：28,200千円（国費：24,675千円）
43	D － 23 － 22	防災集団移転促進事業（事業費）	野々浜地区	町	町	直接	(443,070) 0 ＜443,070＞	(443,070) 0 ＜443,070＞	＜0＞	(113,900) 0 ＜113,900＞	(118,700) 0 ＜118,700＞	(210,470) 0 ＜210,470＞	(0) ＜0＞	443,070	24 ～ 27	
44	D － 23 － 23	防災集団移転促進事業（事業費）	出島地区	町	町	直接	(418,570) 0 ＜418,570＞	(418,570) 0 ＜418,570＞	＜0＞	(145,500) 0 ＜145,500＞	(118,200) 0 ＜118,200＞	(154,870) 0 ＜154,870＞	(0) ＜0＞	485,596	24 ～ 27	【他事業より流用】（平成26年10月15日） 流用元：D23-25防災集団移転促進事業（事業費）（中心部地区）流用額：[H26]67,026千円（国費：58,647千円）【本工事費、用地費】 流用後交付対象事業費：485,596千円（国費：424,895千円）
45	D － 23 － 24	防災集団移転促進事業（事業費）	寺間地区	町	町	直接	(1,085,370) 0 ＜1,085,370＞	(1,085,370) 0 ＜1,085,370＞	＜0＞	(83,000) 0 ＜83,000＞	(373,100) 0 ＜373,100＞	(629,270) 0 ＜629,270＞	(0) ＜0＞	752,711	24 ～ 27	【他事業へ流用】（平成26年10月15日） 流用先：D23-17防災集団移転促進事業（事業費）（指ヶ浜地区）流用額：[H26]332,659千円（国費：291,076千円）【本工事費】 流用後交付対象事業費：752,711千円（国費：658,621千円）
46	C － 6 － 2	漁港施設機能強化事業	指ヶ浜漁港 外11漁港	県	町	間接	(128,000) 0 ＜128,000＞	(128,000) 0 ＜128,000＞	＜0＞	(128,000) 0 ＜128,000＞	(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	128,000	24 ～ 25	
47	D － 1 － 5	道路事業（市街地相互の接続道路）	（主）女川牡鹿線 （小乗浜）	県	県	直接	(3,012,000) 0 ＜3,012,000＞	(3,012,000) 0 ＜3,012,000＞	＜0＞	(150,000) 0 ＜150,000＞	(1,800,000) 0 ＜1,800,000＞	(600,000) 0 ＜600,000＞	(462,000) 0 ＜462,000＞	3,012,000	24 ～ 27	
48	☆ F － 1 － 1 － 1	漁業集落復興効果促進事業	女川町	町	町	直接	(764,527) 0 ＜764,527＞	(764,527) 0 ＜764,527＞	＜0＞	(198,260) 0 ＜198,260＞	(12,062) 0 ＜12,062＞	(488,672) 0 ＜488,672＞	(65,533) 0 ＜65,533＞	764,527	24 ～ 27	
49	★ F － 2 － 1 － 1	市街地復興効果促進事業	女川町	町	町	直接	(14,474,751) 0 ＜14,474,751＞	(14,474,751) 0 ＜14,474,751＞	＜0＞	(5,837,509) 0 ＜5,837,509＞	(3,148,371) 0 ＜3,148,371＞	(297,296) 0 ＜297,296＞	(5,191,575) 0 ＜5,191,575＞	14,474,751	24 ～ 27	
50	D － 23 － 25	防災集団移転促進事業（事業費）	中心部	町	町	直接	(9,637,200) 0 ＜9,637,200＞	(9,637,200) 0 ＜9,637,200＞	＜0＞	(5,343,000) 0 ＜5,343,000＞	(1,218,600) 0 ＜1,218,600＞	(3,075,600) 0 ＜3,075,600＞	(0) ＜0＞	7,307,438	24 ～ 29	【他事業へ流用】（平成26年10月15日） 流用先：D23-12防災集団移転促進事業（事業費）（竹浦地区）流用額：[H26]830,820千円（国費：726,967千円）【用地費】 流用先：D23-13防災集団移転促進事業（事業費）（桐ヶ崎地区）流用額：[H26]231,241千円（国費：202,335千円）【用地費】 流用先：D23-16防災集団移転促進事業（事業費）（塚浜地区）流用額：[H26]255,074千円（国費：223,189千円）【用地費】 流用先：D23-17防災集団移転促進事業（事業費）（指ヶ浜地区）流用額：[H26]288,585円（国費：252,511千円）【用地費】 流用先：D23-18防災集団移転促進事業（事業費）（御前浜地区）流用額：[H26]585,909千円（国費：512,670千円）【用地費】 流用先：D23-20防災集団移転促進事業（事業費）（高白浜地区）流用額：[H26]71,107千円（国費：62,218千円）【本工事費、用地費】 流用先：D23-23防災集団移転促進事業（事業費）（出島地区）流用額：[H26]67,026千円（国費：58,647千円）【用地費】 流用後交付対象事業費：7,307,438千円（国費：6,394,013千円）
51	D － 17 － 3	都市再生区画整理事業（事業費）	荒立地区	町	町	直接	(839,213) 0 ＜839,213＞	(839,213) 0 ＜839,213＞	＜0＞	(839,213) 0 ＜839,213＞	(0) ＜0＞	(0) ＜0＞	(0) ＜0＞	839,213	24 ～ 24	
52	D － 17 － 4	都市再生区画整理事業（事業費）	陸上競技場跡地地区	町	町	直接	(40,272) 0 ＜40,272＞	(40,272) 0 ＜40,272＞	＜0＞	(40,272) 0 ＜40,272＞	(0) ＜0＞	＜0＞	＜0＞	40,272	24 ～ 24	
53	D － 1 － 6	道路事業（竹浦団地取付道路）	竹浦地区	町	町	直接	(393,054) 0 ＜393,054＞	(393,054) 0 ＜393,054＞	＜0＞	(40,954) 0 ＜40,954＞	(352,100) 0 ＜352,100＞	＜0＞	＜0＞	393,054	24 ～ 25	
54	D － 1 － 7	道路事業（横浦団地取付道路）	横浦地区	町	町	直接	(283,464) 0 ＜283,464＞	(283,464) 0 ＜283,464＞	＜0＞	(32,864) 0 ＜32,864＞	(250,600) 0 ＜250,600＞	＜0＞	＜0＞	283,464	24 ～ 25	
55	D － 1 － 8	道路事業（飯子浜団地取付道路）	飯子浜地区	町	町	直接	(245,117) 0 ＜245,117＞	(245,117) 0 ＜245,117＞	＜0＞	(30,817) 0 ＜30,817＞	(214,300) 0 ＜214,300＞	＜0＞	＜0＞	245,117	24 ～ 25	

（様式１－２）

女川町　　　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期:　　平成24年3月23日　　設置の有無:　　有　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成27年6月時点

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	総交付対象事業費（注3）	うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4） 平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費（注5）	全体事業期間（注6）	備　考（注7）
56	D － 1 － 9	道路事業（塚浜団地取付道路）	塚浜地区	町	町	直接	(222,388) 0 ＜222,388＞	(222,388) 0 ＜222,388＞	＜0＞	(27,188) 0 ＜27,188＞	(195,200) 0 ＜195,200＞	＜0＞	＜0＞	222,388	24 ～ 25	
57	D － 1 － 10	道路事業（市街地相互の接続道路）	（主）女川牡鹿線（高白）	県	県	直接	(714,000) 0 ＜714,000＞	(714,000) 0 ＜714,000＞	＜0＞	(60,000) 0 ＜60,000＞	(250,000) 0 ＜250,000＞	(240,000) 0 ＜240,000＞	(164,000) 0 ＜164,000＞	714,000	24 ～ 27	
58	C － 7 － 4	女川町地方卸売市場整備事業	宮ヶ崎地区	町	町	直接	(81,000) 0 ＜81,000＞	(81,000) 0 ＜81,000＞	＜0＞	(40,000) 0 ＜40,000＞	(41,000) 0 ＜41,000＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	81,000	24 ～ 28	
59	D － 4 － 3	女川町災害公営住宅整備事業（その3）	指ヶ浜地区	町	町	直接	(172,322) 0 ＜172,322＞	(172,322) 0 ＜172,322＞	＜0＞	(1,320) 0 ＜1,320＞	(56,946) 0 ＜56,946＞	(114,056) 0 ＜114,056＞	(0) ＜0＞	172,322	24 ～ 26	
60	D － 4 － 4	女川町災害公営住宅整備事業（その4）	御前浜地区	町	町	直接	(148,394) 0 ＜148,394＞	(148,394) 0 ＜148,394＞	＜0＞	(1,320) 0 ＜1,320＞	(46,606) 0 ＜46,606＞	(100,468) 0 ＜100,468＞	(0) ＜0＞	148,394	24 ～ 26	
61	D － 4 － 5	女川町災害公営住宅整備事業（その5）	尾浦地区	町	町	直接	(832,046) 0 ＜832,046＞	(832,046) 0 ＜832,046＞	＜0＞	(4,950) 0 ＜4,950＞	(405,390) 0 ＜405,390＞	(421,706) 0 ＜421,706＞	(0) ＜0＞	832,046	24 ～ 26	
62	D － 4 － 6	女川町災害公営住宅整備事業（その6）	竹浦地区	町	町	直接	(302,919) 0 ＜302,919＞	(302,919) 0 ＜302,919＞	＜0＞	(2,310) 0 ＜2,310＞	(121,551) 0 ＜121,551＞	(179,058) 0 ＜179,058＞	(0) ＜0＞	302,919	24 ～ 26	
63	D － 4 － 7	女川町災害公営住宅整備事業（その7）	桐ヶ崎地区	町	町	直接	(267,572) 0 ＜267,572＞	(267,572) 0 ＜267,572＞	＜0＞	(2,310) 0 ＜2,310＞	(88,258) 0 ＜88,258＞	(177,004) 0 ＜177,004＞	＜0＞	267,572	24 ～ 26	
64	D － 4 － 8	女川町災害公営住宅整備事業（その8）	高白浜地区	町	町	直接	(209,166) 0 ＜209,166＞	(209,166) 0 ＜209,166＞	＜0＞	(1,980) 0 ＜1,980＞	(50,006) 0 ＜50,006＞	(157,180) 0 ＜157,180＞	(0) ＜0＞	209,166	24 ～ 27	
65	D － 4 － 9	女川町災害公営住宅整備事業（その9）	横浦地区	町	町	直接	(383,094) 0 ＜383,094＞	(383,094) 0 ＜383,094＞	＜0＞	(2,805) 0 ＜2,805＞	(146,689) 0 ＜146,689＞	(233,600) 0 ＜233,600＞	＜0＞	383,094	24 ～ 26	
66	D － 4 － 10	女川町災害公営住宅整備事業（その10）	大石原浜地区	町	町	直接	(20,102) 0 ＜20,102＞	(20,102) 0 ＜20,102＞	＜0＞	(165) 0 ＜165＞	(7,184) 0 ＜7,184＞	(12,753) 0 ＜12,753＞	＜0＞	20,102	24 ～ 26	
67	D － 4 － 11	女川町災害公営住宅整備事業（その11）	野々浜地区	町	町	直接	(125,930) 0 ＜125,930＞	(125,930) 0 ＜125,930＞	＜0＞	(1,155) 0 ＜1,155＞	(33,903) 0 ＜33,903＞	(90,872) 0 ＜90,872＞	＜0＞	116,704	24 ～ 26	【他事業へ流用】（平成26年1月28日） 流用先：D-4-18女川町災害公営住宅整備事業（その18）（宮ヶ崎地区）流用額：[H25]9,226千円（国費：8,072千円）【付帯工事費】 流用後交付対象事業費：116,704千円（国費：102,116千円）
68	D － 4 － 12	女川町災害公営住宅整備事業（その12）	飯子浜地区	町	町	直接	(87,466) 0 ＜87,466＞	(87,466) 0 ＜87,466＞	＜0＞	(660) 0 ＜660＞	(36,572) 0 ＜36,572＞	(50,234) 0 ＜50,234＞	＜0＞	87,466	24 ～ 26	
69	D － 4 － 13	女川町災害公営住宅整備事業（その13）	塚浜地区	町	町	直接	(25,978) 0 ＜25,978＞	(25,978) 0 ＜25,978＞	＜0＞	(165) 0 ＜165＞	(11,477) 0 ＜11,477＞	(14,336) 0 ＜14,336＞	＜0＞	25,978	24 ～ 26	
70	D － 4 － 14	女川町災害公営住宅整備事業（その14）	小屋取地区	町	町	直接	(25,971) 0 ＜25,971＞	(25,971) 0 ＜25,971＞	＜0＞	(165) 0 ＜165＞	(11,470) 0 ＜11,470＞	(14,336) 0 ＜14,336＞	＜0＞	25,971	24 ～ 26	
71	D － 4 － 15	女川町災害公営住宅整備事業（その15）	出島地区	町	町	直接	(768,644) 0 ＜768,644＞	(768,644) 0 ＜768,644＞	＜0＞	(4,125) 0 ＜4,125＞	(163,340) 0 ＜163,340＞	(601,179) 0 ＜601,179＞	＜0＞	768,644	24 ～ 26	
72	D － 4 － 16	女川町災害公営住宅整備事業（その16）	寺間地区	町	町	直接	(222,156) 0 ＜222,156＞	(222,156) 0 ＜222,156＞	＜0＞	(1,320) 0 ＜1,320＞	(108,834) 0 ＜108,834＞	(112,002) 0 ＜112,002＞	＜0＞	222,156	24 ～ 26	

（様式１－２）

女川町　　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期:　平成24年3月23日　設置の有無:　有　　　平成27年6月時点

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	総交付対象事業費（注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4） 平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費（注5）	全体事業期間（注6）	備考（注7）
73	D － 4 － 17	女川町災害公営住宅整備事業（その17）	清水・日蕨地区	町	町	直接	(80,220) 0 ＜80,220＞	(80,220) 0 ＜80,220＞	＜0＞	＜0＞	(79,960) 0 ＜79,960＞	(260) 0 ＜260＞	＜0＞	561,525	25 ～ 28	
74	D － 4 － 18	女川町災害公営住宅整備事業（その18）	宮ヶ崎地区	町	町	直接	(224,778) 0 ＜224,778＞	(224,778) 0 ＜224,778＞	＜0＞	＜0＞	(99,950) 0 ＜99,950＞	(124,828) 0 ＜124,828＞	＜0＞	2,264,443	25 ～ 29	【他事業より流用】（平成26年1月28日） 流用元：D-4-11女川町災害公営住宅整備事業（その11）（野々浜地区）流用額：[H25]9,226千円（国費：8,072千円）【用地取得費】流用元：D-4-20女川町災害公営住宅整備事業（その20）（旭が丘地区）流用額：[H25]99,950千円（国費：87,456千円）【用地取得費】流用後交付対象事業費：333,954千円（国費：292,209千円）
75	D － 4 － 19	女川町災害公営住宅整備事業（その19）	小乗浜地区	町	町	直接	(51,494) 0 ＜51,494＞	(51,494) 0 ＜51,494＞	＜0＞	＜0＞	(39,980) 0 ＜39,980＞	(11,514) 0 ＜11,514＞	＜0＞	323,774	25 ～ 29	
76	D － 4 － 20	女川町災害公営住宅整備事業（その20）	旭が丘地区	町	町	直接	(99,950) 0 ＜99,950＞	(99,950) 0 ＜99,950＞	＜0＞	＜0＞	(99,950) 0 ＜99,950＞	＜0＞	＜0＞	0	25 ～ 27	【他事業へ流用】（平成26年1月28日） 流用先：D-4-18女川町災害公営住宅整備事業（その18）（宮ヶ崎地区）流用額：[H25]99,950千円（国費：87,456千円） 【用地取得費、測量設計費】 流用後交付対象事業費：0千円（国費：0千円）
77	D － 4 － 21	女川町災害公営住宅整備事業（その21）	大原・駅周辺地区	町	町	直接	(4,400,115) 0 ＜4,400,115＞	(4,400,115) 0 ＜4,400,115＞	＜0＞	＜0＞	(669,665) 0 ＜669,665＞	(157,475) 0 ＜157,475＞	(3,572,975) 0 ＜3,572,975＞	9,100,584	25 ～ 28	【他事業より流用】（平成26年1月28日） 流用元：D-4-22女川町災害公営住宅整備事業（その22）（中心部区画整理事業区域外地区）流用額：[H25]199,900千円（国費：174,912千円）【用地取得費】 流用後交付対象事業費：1,027,040千円（国費：898,660千円） 【他事業より流用】（平成26年12月9日） 流用元：D-4-2女川町災害公営住宅整備事業（その2）（陸上競技場跡地地区）流用額：[H26]117,596千円（国費：102,896千円）
78	D － 4 － 22	女川町災害公営住宅整備事業（その22）	中心部区画整理事業区域外地区	町	町	直接	(199,900) 0 ＜199,900＞	(199,900) 0 ＜199,900＞	＜0＞	＜0＞	(199,900) 0 ＜199,900＞	＜0＞	＜0＞	0	25 ～ 27	【他事業へ流用】（平成26年1月28日） 流用先：D-4-21女川町災害公営住宅整備事業（その21）（大原・駅周辺地区）流用額：[H26]199,900千円（国費：174,912千円）【用地取得費、測量設計費】 流用後交付対象事業費：0千円（国費：0千円）
79	D － 5 － 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	女川町内	町	町	直接	(360,968) 0 ＜360,968＞	(360,968) 0 ＜360,968＞	＜0＞	＜0＞	(5,443) 0 ＜5,443＞	(134,977) 0 ＜134,977＞	(220,548) 0 ＜220,548＞	3,999,473	25 ～ 32	【他事業より流用】（平成26年10月15日） 流用元：D4-2女川町災害公営住宅整備事業（その2）（陸上競技場地区）流用額：[H25]30,415千円（国費：26,613千円） 【測量設計費】 流用後交付対象事業費：170,835千円（国費：149,479千円）
80	D － 6 － 1	東日本大震災特別家賃低減事業	女川町内	町	町	直接	(47,948) 0 ＜47,948＞	(47,948) 0 ＜47,948＞	＜0＞	＜0＞	(461) 0 ＜461＞	(10,331) 0 ＜10,331＞	(37,156) 0 ＜37,156＞	651,666	25 ～ 32	【他事業より流用】（平成26年10月15日） 流用元：D20-3復興まちづくり支援防災情報通信ネットワーク整備事業（鷲神浜・女川浜・清水・宮ヶ崎・石浜・小乗浜地区）流用額：[H25]19,242千円（国費：14,431千円）【測量設計費】 流用後交付対象事業費：30,034千円（国費：22,524千円）
81	D － 13 － 1	がけ地近接等危険住宅移転事業	女川町内	町	町	直接	(2,322,240) 0 ＜2,322,240＞	(2,322,240) 0 ＜2,322,240＞	＜0＞	(464,448) 0 ＜464,448＞	(1,857,792) 0 ＜1,857,792＞	＜0＞	＜0＞	2,322,240	24 ～ 25	
82	D － 17 － 5	都市再生区画整理事業（事業費）	宮ヶ崎	町	町	直接	(2,995,600) 0 ＜2,995,600＞	(2,995,600) 0 ＜2,995,600＞	＜0＞	＜0＞	(533,400) 0 ＜533,400＞	(1,588,700) 0 ＜1,588,700＞	(873,500) 0 ＜873,500＞	4,551,000	25 ～ 29	
83	D － 17 － 6	都市再生区画整理事業（事業費）	中心部	町	町	直接	(22,611,507) 0 ＜22,611,507＞	(22,611,507) 0 ＜22,611,507＞	＜0＞	＜0＞	(8,138,299) 0 ＜8,138,299＞	(7,595,671) 0 ＜7,595,671＞	(6,877,537) 0 ＜6,877,537＞	30,639,100	25 ～ 30	
84	D － 21 － 1	下水道事業（汚水）	公共下水道区域（石浜、小乗浜地区）	町	町	直接	(281,000) 0 ＜281,000＞	(281,000) 0 ＜281,000＞	＜0＞	＜0＞	(30,000) 0 ＜30,000＞	(0) 0 ＜0＞	(251,000) 0 ＜251,000＞	408,000	25 ～ 28	
85	D － 1 － 11	道路事業（市街地相互の接続道路）	（国）398号（市街地2）	県	県	直接	(1,202,000) 0 ＜1,202,000＞	(1,202,000) 0 ＜1,202,000＞	＜0＞	(40,000) 0 ＜40,000＞	(600,000) 0 ＜600,000＞	(102,000) 0 ＜102,000＞	(460,000) 0 ＜460,000＞	1,202,000	24 ～ 27	
86	C － 5 － 2	漁業集落防災機能強化事業	大石原浜地区	町	町	直接	(102,988) 0 ＜102,988＞	(102,988) 0 ＜102,988＞	＜0＞	＜0＞	(60,310) 0 ＜60,310＞	(42,678) 0 ＜42,678＞	(0) 0 ＜0＞	102,988	25 ～ 26	
87	C － 7 － 5	女川町水産加工工場整備事業	宮ヶ崎・石浜、鷲神浜（角浜）、石宮国道以北地区	町	町	直接	(12,154,672) 0 ＜12,154,672＞	(10,635,338) 0 ＜10,635,338＞	＜0＞	＜0＞	(8,000,000) 0 ＜8,000,000＞	(0) 0 ＜0＞	(4,154,672) 0 ＜4,154,672＞	14,909,786	25 ～ 28	全体事業費のうち147,325千円は、女川町としての補助上限を超え民間事業者の負担となるため、総交付対象事業費には含まれない。
88	D － 2 － 1	道路事業（高台移転等に伴う道路整備（区画整理））	中心部（堀切山駅前線、駅前清水線、清水本通線）	町	町	直接	(2,473,338) 0 ＜2,473,338＞	(2,473,338) 0 ＜2,473,338＞	＜0＞	＜0＞	(554,313) 0 ＜554,313＞	(645,862) 0 ＜645,862＞	(1,273,163) 0 ＜1,273,163＞	4,196,000	25 ～ 29	

（様式１－２）

女川町　　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期:　平成24年3月23日　設置の有無:　有　　平成27年6月時点

No.	事業番号 （注1）	事業名 （注2）	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 （注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費 （注4） 平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費 （注5）	全体事業 期間 （注6）	備　考（注7）
89	◆ D － 4 － 2 － 1	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業（その1）	陸上競技場跡地地区	町	町	直接	(23,100) 0 ＜23,100＞	(23,100) 0 ＜23,100＞	＜0＞	＜0＞	(23,100) 0 ＜23,100＞	(0) ＜0＞	(0) ＜0＞	23,100	25 ～ 25	
90	◆ D － 4 － 15 － 1	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業（その2）	出島地区	町	町	直接	(4,185) 0 ＜4,185＞	(4,185) 0 ＜4,185＞	＜0＞	＜0＞	(4,185) 0 ＜4,185＞	(0) ＜0＞	(0) ＜0＞	4,185	25 ～ 25	
91	D － 15 － 2	津波復興拠点整備事業	鷲神浜・女川浜地区	町	町	直接	(1,539,252) 0 ＜1,539,252＞	(1,539,252) 0 ＜1,539,252＞	＜0＞	＜0＞	(424,246) 0 ＜424,246＞	(817,040) 0 ＜817,040＞	(297,966) 0 ＜297,966＞	1,539,252	25 ～ 27	
92	☆ F － 3 － 1 － 1	漁業集落復興効果促進事業（県分）	女川町	県	県	直接	(31,341) 0 ＜31,341＞	(31,341) 0 ＜31,341＞	＜0＞	＜0＞	(21,032) 0 ＜21,032＞	(0) ＜0＞	(10,309) 0 ＜10,309＞	31,341	25 ～ 27	
93	★ F － 4 － 1 － 1	市街地復興効果促進事業（県分）	女川町	県	県	直接	(692,450) 0 ＜692,450＞	(692,450) 0 ＜692,450＞	＜0＞	＜0＞	(692,450) 0 ＜692,450＞	(0) ＜0＞	(0) ＜0＞	692,450	25 ～ 27	
94	D － 21 － 2	下水道事業（雨水）	公共下水道区域	町	町	直接	(515,500) 0 ＜515,500＞	(515,500) 0 ＜515,500＞	＜0＞	＜0＞	(283,200) 0 ＜283,200＞	(125,000) 0 ＜125,000＞	(107,300) 0 ＜107,300＞	1,138,240	25 ～ 29	
95	◆ D － 21 － 2 － 1	下水道冠水対策検討事業	安住地区	町	町	直接	(11,000) 0 ＜11,000＞	(11,000) 0 ＜11,000＞	＜0＞	＜0＞	(11,000) 0 ＜11,000＞	(0) 0 ＜0＞	(0) ＜0＞	11,000	25 ～ 25	
96	◆ D － 4 － 10 － 1	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業（その3）	大石原浜地区	町	町	直接	(155) 0 ＜155＞	(155) 0 ＜155＞	＜0＞	＜0＞	(0) ＜0＞	(155) 0 ＜155＞	＜0＞	155	26 ～ 26	
97	C － 5 － 3 －	漁業集落防災機能強化事業	小屋取地区	町	町	直接	(503,238) 0 ＜503,238＞	(503,238) 0 ＜503,238＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(189,873) 0 ＜189,873＞	(313,365) 0 ＜313,365＞	503,238	26 ～ 27	
98	C － 5 － 4	漁業集落防災機能強化事業	御前浜地区	町	町	直接	(230,414) 0 ＜230,414＞	(230,414) 0 ＜230,414＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(230,414) 0 ＜230,414＞	＜0＞	230,414	26 ～ 26	
99	C － 5 － 5	漁業集落防災機能強化事業	尾浦地区	町	町	直接	(321,999) 0 ＜321,999＞	(321,999) 0 ＜321,999＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(321,999) 0 ＜321,999＞	(0) 0 ＜0＞	677,058	26 ～ 27	
100	C － 5 － 6	漁業集落防災機能強化事業	竹浦地区	町	町	直接	(186,058) 0 ＜186,058＞	(186,058) 0 ＜186,058＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(186,058) 0 ＜186,058＞	(0) 0 ＜0＞	367,634	26 ～ 27	
101	C － 5 － 7	漁業集落防災機能強化事業	桐ヶ崎地区	町	町	直接	(176,289) 0 ＜176,289＞	(176,289) 0 ＜176,289＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(176,289) 0 ＜176,289＞	＜0＞	176,289	26 ～ 26	
102	C － 5 － 8	漁業集落防災機能強化事業	高白浜地区	町	町	直接	(83,442) 0 ＜83,442＞	(83,442) 0 ＜83,442＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(83,442) 0 ＜83,442＞	＜0＞	83,442	26 ～ 26	
103	C － 5 － 9	漁業集落防災機能強化事業	野々浜地区	町	町	直接	(54,779) 0 ＜54,779＞	(54,779) 0 ＜54,779＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(54,779) 0 ＜54,779＞	＜0＞	54,779	26 ～ 26	
104	C － 5 － 10	漁業集落防災機能強化事業	塚浜地区	町	町	直接	(184,188) 0 ＜184,188＞	(184,188) 0 ＜184,188＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(184,188) 0 ＜184,188＞	＜0＞	184,188	26 ～ 26	
105	C － 5 － 11	漁業集落防災機能強化事業	出島地区	町	町	直接	(403,579) 0 ＜403,579＞	(403,579) 0 ＜403,579＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(403,579) 0 ＜403,579＞	＜0＞	403,579	26 ～ 26	

（様式１－２）

女川町　　　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期:　平成24年3月23日　設置の有無:　有　　　平成27年6月時点

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	総交付対象事業費（注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4） 平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費（注5）	全体事業期間（注6）	備　考（注7）
106	C － 5 － 12	漁業集落防災機能強化事業	寺間地区	町	町	直接	(197,383) 0 ＜197,383＞	(197,383) 0 ＜197,383＞	＜0＞	＜0＞	(0) ＜0＞	(197,383) 0 ＜197,383＞	(0) ＜0＞	197,383	26 ～ 26	
107	C － 6 － 3	漁港施設機能強化事業	尾浦漁港	町	町	直接	(160,000) 0 ＜160,000＞	(160,000) 0 ＜160,000＞	＜0＞	＜0＞	(0) ＜0＞	(160,000) 0 ＜160,000＞	(0) ＜0＞	200,000	26 ～ 27	
108	D － 1 － 12	道路事業（市街地相互の接続道路）	浦宿猪落線	町	町	直接	(150,000) 0 ＜150,000＞	(150,000) 0 ＜150,000＞	＜0＞	＜0＞	(0) ＜0＞	(5,000) 0 ＜5,000＞	(145,000) 0 ＜145,000＞	170,000	26 ～ 27	【他事業より流用】（平成27年5月21日） 流用元：D−17−1都市再生事業計画案作成事業（鷲神浜・女川浜・清水・宮ヶ崎・石浜・小乗浜地区） 流用額：[H27]20,000千円（国費：15,500千円）【本工事費】 流用後交付対象事業費：170,000千円（国費：131,750千円）
109	D － 4 － 23	女川町災害公営住宅整備事業（その23）	石浜地区	町	町	直接	(669,188) 0 ＜669,188＞	(669,188) 0 ＜669,188＞	＜0＞	＜0＞	(89,915) 0 ＜89,915＞	(579,273) 0 ＜579,273＞	＜0＞	669,188	25 ～ 27	
110	D － 4 － 24	女川町災害公営住宅整備事業（その24）	鷲神浜地区	町	町	直接	(1,476,174) 0 ＜1,476,174＞	(1,476,174) 0 ＜1,476,174＞	＜0＞	＜0＞	(883,764) 0 ＜883,764＞	(226,682) 0 ＜226,682＞	(365,728) 0 ＜365,728＞	7,020,483	25 ～ 29	
111	D － 23 － 26	防災集団移転促進事業（事業費）	旭が丘地区	町	町	直接	(481,399) 0 ＜481,399＞	(481,399) 0 ＜481,399＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(227,297) 0 ＜227,297＞	(254,102) 0 ＜254,102＞	481,399	26 ～ 27	
112	◆ D － 4 － 11 － 1	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業（その4）	野々浜地区	町	町	直接	(620) 0 ＜620＞	(620) 0 ＜620＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(620) 0 ＜620＞	＜0＞	620	26 ～ 26	
113	◆ D － 4 － 23 － 1	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業（その5）	石浜地区	町	町	直接	(3,720) 0 ＜3,720＞	(3,720) 0 ＜3,720＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(3,720) 0 ＜3,720＞	＜0＞	3,720	26 ～ 27	
114	◆ D － 4 － 24 － 1	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業（その6）	鷲神浜地区	町	町	直接	(1,550) 0 ＜1,550＞	(1,550) 0 ＜1,550＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(1,550) 0 ＜1,550＞	(0) 0 ＜0＞	31,775	26 ～ 28	
115	◆ D － 23 － 17 － 1	防災集団移転促進事業発生土ストックヤード整備事業	指ヶ浜地区外6地区	町	町	直接	(392,765) 0 ＜392,765＞	(392,765) 0 ＜392,765＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(392,765) 0 ＜392,765＞	＜0＞	979,245	26 ～ 30	
116	C － 6 － 4	漁港施設機能強化事業（直接補助分）	指ヶ浜漁港 外11漁港	町	町	直接	(379,805) 0 ＜379,805＞	(379,805) 0 ＜379,805＞	＜0＞	＜0＞	(300,519) 0 ＜300,519＞	(39,643) 0 ＜39,643＞	(39,643) 0 ＜39,643＞	853,279	25 ～ 28	
117	C － 5 － 13	漁業集落防災機能強化事業	指ヶ浜地区	町	町	直接	(151,530) 0 ＜151,530＞	(151,530) 0 ＜151,530＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(151,530) 0 ＜151,530＞	＜0＞	254,022	26 ～ 27	
118	C － 5 － 14	漁業集落防災機能強化事業	横浦地区	町	町	直接	(126,062) 0 ＜126,062＞	(126,062) 0 ＜126,062＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(126,062) 0 ＜126,062＞	＜0＞	285,275	26 ～ 27	
119	C － 5 － 15	漁業集落防災機能強化事業	飯子浜地区	町	町	直接	(109,389) 0 ＜109,389＞	(109,389) 0 ＜109,389＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(109,389) 0 ＜109,389＞	＜0＞	267,479	26 ～ 27	
120	D － 21 － 3	安住地区下水道冠水対策事業	安住地区	町	町	直接	(380,651) 0 ＜380,651＞	(380,651) 0 ＜380,651＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(29,000) 0 ＜29,000＞	(351,651) 0 ＜351,651＞	380,651	26 ～ 27	
121	C － 1 － 1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（女川漁港環境整備事業）	小乗浜地区	県	県	直接	(55,000) 0 ＜55,000＞	(55,000) 0 ＜55,000＞	＜0＞	＜0＞	(0) ＜0＞	(55,000) 0 ＜55,000＞	(0) ＜0＞	55,000	26 ～ 26	
122	◆ D － 21 － 1 － 1	下水道事業（汚水）関連管渠整備事業	公共下水道区域（石浜、小乗浜地区）	町	町	直接	(50,000) 0 ＜50,000＞	(50,000) 0 ＜50,000＞	＜0＞	＜0＞	(0) ＜0＞	(0) ＜0＞	(50,000) 0 ＜50,000＞	77,000	27 ～ 28	

（様式１－２）

女川町　　　　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期:　　平成24年3月23日　　設置の有無:　　有　　　　　　　　平成27年6月時点

No.	事業番号 （注1）	事業名 （注2）	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 （注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4） 平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費 （注5）	全体事業 期間 （注6）	備　考（注7）
123	C － 7 － 6	（仮称）女川町水産振興センター整備事業 （水産加工開放実験室）	宮ケ崎地区	町	町	直接	(0) 29,756 ＜29,756＞	(0) 29,756 ＜29,756＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) ＜0＞	(0) 29,756 ＜29,756＞	45,778	27 ～ 28	
124	◆ C － 7 － 5 － 1	（仮称）女川町水産振興センター整備事業 （飲食施設）	宮ケ崎地区	町	町	直接	(0) 50,332 ＜50,332＞	(0) 50,332 ＜50,332＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) ＜0＞	(0) 50,332 ＜50,332＞	77,433	27 ～ 28	
					合　計		(128,475,564) 80,088 ＜128,555,652＞	(126,956,230) 80,088 ＜127,036,318＞	(1,165,769) 0 ＜1,165,769＞	(22,932,010) 0 ＜22,932,010＞	(45,462,199) 0 ＜45,462,199＞	(29,792,874) 0 ＜29,792,874＞	(29,122,712) 80,088 ＜29,202,800＞			
					（うち市町村交付分）		(114,506,371) 80,088 ＜114,586,459＞	(112,987,037) 80,088 ＜113,067,125＞	(898,500) 0 ＜898,500＞	(20,801,375) 0 ＜20,801,375＞	(39,902,935) 0 ＜39,902,935＞	(27,129,022) 0 ＜27,129,022＞	(25,774,539) 80,088 ＜25,854,627＞			
					（うち県交付分）		(13,969,193) 0 ＜13,969,193＞	(13,969,193) 0 ＜13,969,193＞	(267,269) 0 ＜267,269＞	(2,130,635) 0 ＜2,130,635＞	(5,559,264) 0 ＜5,559,264＞	(2,663,852) 0 ＜2,663,852＞	(3,348,173) 0 ＜3,348,173＞			
					（うち基幹事業）		(111,954,400) 29,756 ＜111,984,156＞	(110,435,066) 29,756 ＜110,464,822＞	(1,165,769) 0 ＜1,165,769＞	(16,825,241) 0 ＜16,825,241＞	(41,549,999) 0 ＜41,549,999＞	(28,608,096) 0 ＜28,608,096＞	(23,805,295) 29,756 ＜23,835,051＞			
					（うち効果促進事業等）		(558,095) 50,332 ＜608,427＞	(558,095) 50,332 ＜608,427＞	(0) 0 ＜0＞	(71,000) 0 ＜71,000＞	(38,285) 0 ＜38,285＞	(398,810) 0 ＜398,810＞	(50,000) 50,332 ＜100,332＞			

都道県名	宮城県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	参事兼復興調整係長　伊藤　富士子
市町村名	女川町	電話番号	0225－54－3131	メールアドレス	fukko2@town.onagawa.miyagi.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
（注4）「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
（注5）「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。
（注6）年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する（流用される）事業名も合わせて記載する。
（注7）担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。
（注8）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。
（注9）各年度の交付対象事業費（中段）のうち、様式１－４で提出された年度の値が配分（申請）に係る交付対象事業費となる。

（様式１－３）

女川町復興交付金事業計画　復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は１－２に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	123	事業名	（仮称）女川町水産振興センター整備事業 （水産加工開放実験室）	事業番号	C-7-6
交付団体			女川町	事業実施主体（直接/間接）	女川町
総交付対象事業費			29,756（千円）	全体事業費	45,778（千円）

事業概要

・女川町では、東日本大震災により壊滅的な被害を受けた女川町地方卸売市場を始めとする製氷・冷凍冷蔵施設や水産物加工処理施設等の早期復興に向け、地方卸売市場の背後に位置する宮ヶ崎地区の漁港区域を拡大し、水産業関連施設の集積化を図り、基幹産業である水産加工・流通業の拠点となる水産加工団地を整備する計画を進めている。

・当該計画に基づき、震災前には、各機関毎に点在していた宮城県漁業協同組合女川町支所事務所や女川水産加工業協同組合の水産加工開放実験室、女川町水産物流通センター等の水産関連施設を女川町地方卸売市場管理棟上階（３・４階）に集約し（仮称）女川町水産振興センターとして復旧整備することにより、水産関連施設の早期復旧と水産関係者（利用者）の利便性の向上を図ることとしている。

・本事業では、水産加工業者が水産加工品の品質・衛生管理の強化を図るための試験研究、新製品の開発、検査・分析を行う水産加工開放実験室を同センター内に整備するもの。

■（仮称）女川町水産振興センター整備事業

・水産加工品開放実験室（新製品（商品）開発等支援施設）

事業費 45,778 千円（H27 事業費 29,756 千円）　施設面積　94 ㎡

当面の事業概要

＜平成 27 年度＞

工事、工事監理

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により女川町地方卸売市場を始め水産関連施設が壊滅的な被害を受け、水産加工業者が新製品の開発、製品検査・分析等を行っていた水産加工開放実験室が全壊している。

関連する災害復旧事業の概要

・水産基盤整備事業（水産物流通機能高度化対策事業）

高度衛生管理に対応した東棟、中央棟荷捌場、管理棟の整備

・水産業共同利用施設復旧整備事業

高度衛生管理に対応した西棟荷捌場、附帯設備の整備

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

（参考様式）

女川町復興交付金事業計画　復興交付金事業等工程表（平成27・28年度）

平成27年6月現在

※本様式は１－２①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	123	事業番号	C-7-6	事業名	（仮称）女川町水産振興センター整備事業（水産加工開放実験室）	事業実施主体	女川町

項　　目	26年度				27年度				28年度				備考
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	
法定手続き・許認可等					建築確認申請 →	→							
調査・測量・設計				→	実施設計 →	→							町単独費により実施
本工事						→	建設・設備工事 →	→	→				・H27.9着工 ・H28.5完成
他工事					中央荷捌場解体 →	→	中央棟荷捌場建設工事 →	→	→	仮設管理棟解体 → 西棟荷捌場建設工事 →	→	→	中央，西棟荷捌場・管理棟：水産庁事業
調整事項									仮設管理棟→移転作業 →				(株)女川魚市場，県漁協，買受人等
その他（議会等）						仮契約 7月下旬 本契約 8月上旬							

（注）上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。（なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。）
（注）同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。
（注）平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

（様式１－３）

女川町復興交付金事業計画　復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は１－２に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	124	事業名	（仮称）女川町水産振興センター整備事業 （飲食施設）	事業番号	◆C-7-5-1
交付団体			女川町	事業実施主体（直接/間接）	女川町
総交付対象事業費			50,332（千円）	全体事業費	77,433（千円）

事業概要

・女川町では、東日本大震災により壊滅的な被害を受けた女川町地方卸売市場を始めとする製氷・冷凍冷蔵施設や水産物加工処理施設等の早期復興に向け、地方卸売市場の背後に位置する宮ヶ崎地区の漁港区域を拡大し、水産業関連施設の集積化を図り、基幹産業である水産加工・流通業の拠点となる水産加工団地を整備する計画を進めている。

・当該計画に基づき、震災前には、各機関毎に点在していた宮城県漁業協同組合女川町支所事務所や女川水産加工業協同組合の水産加工開放実験室、女川町水産物流通センター等の水産関連施設を女川町地方卸売市場管理棟上階（３・４階）に集約し（仮称）女川町水産振興センターとして復旧整備することにより、水産関連施設の早期復旧と水産関係者（利用者）の利便性の向上を図ることとしている。

・本事業では、同センター内に整備する以下の施設を効果促進事業により整備するもの。

■（仮称）女川町水産振興センター整備事業

・飲食施設　事業費 77,433 千円（H27 事業費 50,332 千円）

施設面積 159 ㎡（食堂 103 ㎡、厨房 36 ㎡、食品庫 20 ㎡）

当面の事業概要

＜平成 27 年度＞

工事、工事監理

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により女川町地方卸売市場を始め水産関連施設が壊滅的な被害を受け、当該地方卸売市場管理棟に整備されていた市場関係者や漁船乗組員の福利厚生施設（食堂）が全壊している。

関連する災害復旧事業の概要

・水産基盤整備事業（水産物流通機能高度化対策事業）

高度衛生管理に対応した東棟、中央棟荷捌場、管理棟の整備

・水産業共同利用施設復旧整備事業

高度衛生管理に対応した西棟荷捌場、附帯設備の整備

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	C-7-5
事業名	女川町水産加工工場整備事業
交付団体	女川町

基幹事業との関連性

C-7-5 女川町水産加工工場整備事業により、女川町地方卸売市場（（仮称）女川町水産振興センター）背後の石浜・宮ヶ崎水産加工団地に水産加工場を整備する水産加工業者（買受人）等が利用する飲食施設を復旧することにより、水産加工業者（買受人）の福利厚生の向上を図るもの。

（参考様式）

女川町復興交付金事業計画　復興交付金事業等工程表（平成 27・28 年度）

平成 27 年 6 月現在

※本様式は１－２①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	124	事業番号	◆C-7-5-1	事業名	（仮称）女川町水産振興センター整備事業（飲食施設）	事業実施主体	女川町

項　目	26 年度				27 年度				28 年度				備考
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	
法定手続き・許認可等					建築確認申請 →	→							
調査・測量・設計				→	実施設計 →	→							町単独費により実施
本工事						→	建設・設備工事 →	→	→				・H27.9 着工 ・H28.5 完成
他工事					中央荷捌場解体 →	→	中央棟荷捌場建設工事 →	→	→	仮設管理棟解体 → 西棟荷捌場建設工事 →	→	→	中央，西棟荷捌場・管理棟：水産庁事業
調整事項									仮設管理棟→移転作業 →				(株)女川魚市場，県漁協，買受人等
その他（議会等）						仮契約 7 月下旬 本契約 8 月上旬							

（注）上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。（なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。）
（注）同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。
（注）平成 24 年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

（様式１－３）

女川町復興交付金事業計画　復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は１－２に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	都市再生事業計画案作成事業	事業番号	D-17-1
交付団体		女川町	事業実施主体（直接/間接）	女川町	
総交付対象事業費		1,608,000（千円）	全体事業費	1,587,333（千円）	

事業概要

女川町復興計画（平成 23 年 9 月）の復興基本計画において、「町中心部の津波被害の軽減のためには、低地部分に盛土をして、新たな宅地を造成する必要があり、宅地とともに被災した役場等の行政機能の移転や、漁港、観光、商店街の地域の再整理を行い、安全性と利便性を考慮した住みよいまちづくりをめざす」とされている。

本事業は、都市再生土地区画整理事業を行うにあたり、①都市再生事業計画案の作成を行うほか、②環境現況調査を実施し、貴重な動植物の現状把握等を行うものである。

（事業間の流用による経費の変更）平成 27 年 5 月 21 日

予定していた事業区域において事業認可を取得できたことから、調査設計費が 620,745 千円（国費：465,558 千円）減額となり、D-1-12 道路事業（市街地相互の接続道路）へ 20,667 千円（国費：15,500 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 1,608,000 千円（国費：1,206,000 千円）から 1,587,333 千円（国費：1,190,500 千円）に減額。

当面の事業概要

東日本大震災の被害との関係

津波により、家屋の約 7 割が全壊・半壊・流出したため、平地の少ない本町にとっては、貴重な動植物が生息・生育する可能性のある樹林地の高台に新築する場合の調査が必要である。また、貴重な動植物の保全は事業者として最低限実施すべきもので、環境配慮の一環として対外的にも耐えうる調査が必要と考える。また、平地においても、津波により漁港の船舶、工場等が破壊され、多くの有害物質が町内や河川、漁港に拡散したおそれがあるため、現状を把握する必要がある。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

（様式１－３）

女川町復興交付金事業計画　復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は１－２に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	防災集団移転促進事業計画作成事業（事業計画等）	事業番号	D-23-1
交付団体		女川町	事業実施主体（直接/間接）	女川町	
総交付対象事業費		360,000（千円）	全体事業費	340,919（千円）	

事業概要

「女川町復興計画（平成23年９月）」において、「本格的な生活再建の場として、町中心部・離半島部ともに高台への居住などにより、安全な居住地の確保を進める」とされており、離半島部の集落を対象として防災集団移転促進事業を実施する。

小規模な漁村集落が点在する離半島部では、地区住民の意向を踏まえるとともにこれまでに培われた文化、コミュニティを維持するため、個々の集落の背後地への集団移転を進めるものである。

本事業では、竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区における防災集団移転促進事業計画作成事業と測量調査、土地権利調査を行う。

（事業間の流用による経費の変更）平成26年4月30日

他地区における測量調査等の増額により、D23-3防災集団移転促進事業（計画作成）（指ヶ浜地区）へ4,755千円（国費：3,566千円）、D23-6防災集団移転促進事業（計画作成）（高白浜地区）へ952千円（国費：714千円）、D23-8防災集団移転促進事業（計画作成）（野々浜地区）へ358千円（国費：268千円）、D23-9防災集団移転促進事業（計画作成）（出島地区）へ428千円（国費：321千円）を流用。これにより、交付対象事業費は360,000千円（国費270,000千円）から353,507千円（国費：265,131千円）に減額。

（事業間流用による経費の変更）平成27年4月30日

他地区における測量調査等の増額により、D23-3防災集団移転促進事業（計画作成）（指ヶ浜地区）へ2,411千円（国費：1,808千円）、D23-4防災集団移転促進事業（計画作成）（御前浜地区）へ4,667千円（国費：3,500千円）、D23-6防災集団移転促進事業（計画作成）（高白浜地区）へ1,216千円（国費：912千円）、D23-8防災集団移転促進事業（計画作成）（野々浜地区）へ1,223千円（国費：917千円）、D23-9防災集団移転促進事業（計画作成）（出島地区）へ679千円（国費：509千円）、D23-11防災集団移転促進事業（計画作成）（中心部地区）へ2,392千円（国費：1,794千円）を流用。これにより、交付対象事業費は353,507千円（国費：265,131千円）から340,919千円（国費：255,691千円）に減額。

当面の事業概要

<平成 24 年度>

防災集団移転促進事業計画作成事業、測量調査、土地権利調査

東日本大震災の被害との関係

女川町は東日本大震災に伴う津波により壊滅的な被害を受けた。中心部はもとより、離半島部に点在する漁村集落も多くの建物が全壊・流出し、また、道路や通信インフラなども壊滅的な被害を受け、既存の集落区域での復興が困難な状況である。

そこで、今次津波と同程度の津波が襲来した場合であっても住民の生命や生活の安全性を確保するため、居住地を安全な高台に集団で移転する。

また、良好な居住環境を創出することで魅力を高め、地区外に避難している住民を呼び戻し、震災前のコミュニティの回復を図る。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

<table>
<tr><td colspan="2">関連する基幹事業</td></tr>
<tr><td>事業番号</td><td></td></tr>
<tr><td>事業名</td><td></td></tr>
<tr><td>交付団体</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基幹事業との関連性</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td></tr>
</table>

（様式１－３）

女川町復興交付金事業計画　復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は１－２に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	24	事業名	防災集団移転促進事業（計画作成）		事業番号	D-23-3
交付団体			女川町	事業実施主体（直接/間接）	女川町	
総交付対象事業費			47,300（千円）	全体事業費	54,466（千円）	

事業概要

「女川町復興計画（平成23年９月）」において、「本格的な生活再建の場として、町中心部・離半島部ともに高台への居住などにより、安全な居住地の確保を進める」とされており、町中心部・離半島部の集落を対象として防災集団移転促進事業を実施する。

小規模な漁村集落が点在する離半島部では、地区住民の意向を踏まえるとともにこれまでに培われた文化、コミュニティを維持するため、個々の集落の背後地への集団移転を進めるものである。

本事業では、指ヶ浜地区における防災集団移転促進事業計画作成事業と測量調査、土地権利調査を行う。

（事業間の流用による経費の変更）平成26年4月30日

移転元用地取得に係る不動産鑑定評価業務等の増により、D23-1防災集団移転促進事業計画作成事業（事業計画等）（竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区）より4,755千円（国費：3,566千円）を流用。これにより、交付対象事業費は52,055千円（39,041千円）に増額。

（事業間流用による経費の変更）平成27年4月30日

測量調査業務等の増により、D23-1防災集団移転促進事業計画作成事業（事業計画等）（竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区）より2,411千円（国費：1,808千円）を流用。これにより、交付対象事業費は52,055千円（国費：39,041千円）から54,466千円（国費：40,849千円）に増額。

当面の事業概要

＜平成 24 年度＞　防災集団移転促進事業計画作成事業、測量調査、土地権利調査

東日本大震災の被害との関係

女川町は東日本大震災に伴う津波により壊滅的な被害を受けた。中心部はもとより、離半島部に点在する漁村集落も多くの建物が全壊・流出し、また、道路や通信インフラなども壊滅的な被害を受け、既存の集落区域での復興が困難な状況である。

そこで、今次津波と同程度の津波が襲来した場合であっても住民の生命や生活の安全性を確保するため、居住地を安全な高台に集団で移転する。

また、良好な居住環境を創出することで魅力を高め、地区外に避難している住民を呼び戻し、震災前のコミュニティの回復を図る。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

（様式１－３）

女川町復興交付金事業計画　復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は１－２に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	25	事業名	防災集団移転促進事業（計画作成）		事業番号	D-23-4
交付団体			女川町	事業実施主体（直接/間接）	女川町	
総交付対象事業費			39,400（千円）	全体事業費	44,067（千円）	

事業概要
「女川町復興計画（平成23年９月）」において、「本格的な生活再建の場として、町中心部・離半島部ともに高台への居住などにより、安全な居住地の確保を進める」とされており、町中心部・離半島部の集落を対象として防災集団移転促進事業を実施する。 小規模な漁村集落が点在する離半島部では、地区住民の意向を踏まえるとともにこれまでに培われた文化、コミュニティを維持するため、個々の集落の背後地への集団移転を進めるものである。 本事業では、御前浜地区における防災集団移転促進事業計画作成事業と測量調査、土地権利調査を行う。 （事業間流用による経費の変更）平成27年4月30日 埋蔵文化財発掘調査業務の増により、D23-1防災集団移転促進事業計画作成事業（事業計画等）（竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区）より4,667千円（国費：3,500千円）を流用。これにより、交付対象事業費は39,400千円（国費：29,550千円）から44,067千円（国費：33,050千円）に増額。
当面の事業概要
＜平成 24 年度＞　防災集団移転促進事業計画作成事業、測量調査、土地権利調査
東日本大震災の被害との関係
女川町は東日本大震災に伴う津波により壊滅的な被害を受けた。中心部はもとより、離半島部に点在する漁村集落も多くの建物が全壊・流出し、また、道路や通信インフラなども壊滅的な被害を受け、既存の集落区域での復興が困難な状況である。 そこで、今次津波と同程度の津波が襲来した場合であっても住民の生命や生活の安全性を確保するため、居住地を安全な高台に集団で移転する。 また、良好な居住環境を創出することで魅力を高め、地区外に避難している住民を呼び戻し、震災前のコミュニティの回復を図る。
関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

（様式１－３）

女川町復興交付金事業計画　復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は１－２に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	27	事業名	防災集団移転促進事業（計画作成）	事業番号	D-23-6
交付団体			女川町	事業実施主体（直接/間接）	女川町
総交付対象事業費			23,600（千円）	全体事業費	25,768（千円）

事業概要

「女川町復興計画（平成23年９月）」において、「本格的な生活再建の場として、町中心部・離半島部ともに高台への居住などにより、安全な居住地の確保を進める」とされており、町中心部・離半島部の集落を対象として防災集団移転促進事業を適用する。

小規模な漁村集落が点在する離半島部では、地区住民の意向を踏まえるとともにこれまでに培われた文化、コミュニティを維持するため、個々の集落の背後地への集団移転を進めるものである。

本事業では、高白浜地区における防災集団移転促進事業計画作成事業と測量調査、土地権利調査を行う。

（事業間の流用による経費の変更）平成26年4月30日

移転元用地取得に係る不動産鑑定評価業務等の増により、D23-1防災集団移転促進事業計画作成事業（事業計画等）（竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区）より952千円（国費：714千円）を流用。これにより、交付対象事業費は24,552千円（18,414千円）に増額。

（事業間流用による経費の変更）平成27年4月30日

測量調査業務等の増により、D23-1防災集団移転促進事業計画作成事業（事業計画等）（竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区）より1,216千円（国費：912千円）を流用。これにより、交付対象事業費は24,552千円（国費：18,414千円）から25,768千円（国費：19,326千円）に増額。

当面の事業概要

＜平成 24 年度＞

防災集団移転促進事業計画作成事業、測量調査、土地権利調査

東日本大震災の被害との関係

女川町は東日本大震災に伴う津波により壊滅的な被害を受けた。中心部はもとより、離半島部に点在する漁村集落も多くの建物が全壊・流出し、また、道路や通信インフラなども壊滅的な被害を受け、既存の集落区域での復興が困難な状況である。

そこで、今次津波と同程度の津波が襲来した場合であっても住民の生命や生活の安全性を確保するため、居住地を安全な高台に集団で移転する。

また、良好な居住環境を創出することで魅力を高め、地区外に避難している住民を呼び戻し、震災前のコミュニティの回復を図る。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

（様式１－３）

女川町復興交付金事業計画　復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は１－２に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	29	事業名	防災集団移転促進事業（計画作成）		事業番号	D-23-8
交付団体		女川町	事業実施主体（直接/間接）		女川町	
総交付対象事業費		39,400（千円）	全体事業費		40,981（千円）	

事業概要

「女川町復興計画（平成23年９月）」において、「本格的な生活再建の場として、町中心部・離半島部ともに高台への居住などにより、安全な居住地の確保を進める」とされており、町中心部・離半島部の集落を対象として防災集団移転促進事業を適用する。

小規模な漁村集落が点在する離半島部では、地区住民の意向を踏まえるとともにこれまでに培われた文化、コミュニティを維持するため、個々の集落の背後地への集団移転を進めるものである。

本事業では、野々浜地区における防災集団移転促進事業計画作成事業と測量調査、土地権利調査を行う。

（事業間の流用による経費の変更）平成26年4月30日

移転元用地取得に係る不動産鑑定評価業務等の増により、D23-1防災集団移転促進事業計画作成事業（事業計画等）（竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区）より358千円（国費：268千円）を流用。これにより、交付対象事業費は39,758千円（29,818千円）に増額。

（事業間流用による経費の変更）平成27年4月30日

測量調査業務等の増により、D23-1防災集団移転促進事業計画作成事業（事業計画等）（竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区）より1,223千円（国費：917千円）を流用。これにより、交付対象事業費は39,758千円（国費：29,818千円）から40,981千円（国費：30,735千円）に増額。

当面の事業概要

＜平成 24 年度＞

防災集団移転促進事業計画作成事業、測量調査、土地権利調査

東日本大震災の被害との関係

女川町は東日本大震災に伴う津波により壊滅的な被害を受けた。中心部はもとより、離半島部に点在する漁村集落も多くの建物が全壊・流出し、また、道路や通信インフラなども壊滅的な被害を受け、既存の集落区域での復興が困難な状況である。

そこで、今次津波と同程度の津波が襲来した場合であっても住民の生命や生活の安全性を確保するため、居住地を安全な高台に集団で移転する。

また、良好な居住環境を創出することで魅力を高め、地区外に避難している住民を呼び戻し、震災前のコミュニティの回復を図る。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

（様式１－３）

女川町復興交付金事業計画　復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は１－２に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	30	事業名	防災集団移転促進事業（計画作成）	事業番号	D-23-9
交付団体			女川町	事業実施主体（直接/間接）	女川町
総交付対象事業費			55,150（千円）	全体事業費	56,257（千円）

事業概要

「女川町復興計画（平成23年９月）」において、「本格的な生活再建の場として、町中心部・離半島部ともに高台への居住などにより、安全な居住地の確保を進める」とされており、町中心部・離半島部の集落を対象として防災集団移転促進事業を適用する。

小規模な漁村集落が点在する離半島部では、地区住民の意向を踏まえるとともにこれまでに培われた文化、コミュニティを維持するため、個々の集落の背後地への集団移転を進めるものである。

本事業では、出島地区における防災集団移転促進事業計画作成事業と測量調査、土地権利調査を行う。

（事業間の流用による経費の変更）平成26年4月30日

移転元用地取得に係る不動産鑑定評価業務等の増により、D23-1防災集団移転促進事業計画作成事業（事業計画等）（竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区）より428千円（国費：321千円）を流用。これにより、交付対象事業費は55,578千円（41,683千円）に増額。

（事業間流用による経費の変更）平成27年4月30日

不動産鑑定評価業務等の増により、D23-1防災集団移転促進事業計画作成事業（事業計画等）（竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区）より679千円（国費：509千円）を流用。これにより、交付対象事業費は55,578千円（国費：41,683千円）から56,257千円（国費：42,192千円）に増額。

当面の事業概要

＜平成 24 年度＞

防災集団移転促進事業計画作成事業、測量調査、土地権利調査

東日本大震災の被害との関係

女川町は東日本大震災に伴う津波により壊滅的な被害を受けた。中心部はもとより、離半島部に点在する漁村集落も多くの建物が全壊・流出し、また、道路や通信インフラなども壊滅的な被害を受け、既存の集落区域での復興が困難な状況である。

そこで、今次津波と同程度の津波が襲来した場合であっても住民の生命や生活の安全性を確保するため、居住地を安全な高台に集団で移転する。

また、良好な居住環境を創出することで魅力を高め、地区外に避難している住民を呼び戻し、震災前のコミュニティの回復を図る。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

（様式１－３）

女川町復興交付金事業計画　復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は１－２に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	32	事業名	防災集団移転促進事業（計画作成）		事業番号	D-23-11
交付団体				事業実施主体（直接/間接）	女川町	
総交付対象事業費			30,000（千円）	全体事業費	32,392（千円）	

事業概要
「女川町復興計画（平成23年９月）」において、「本格的な生活再建の場として、町中心部・離半島部ともに高台への居住などにより、安全な居住地の確保を進める」とされており、町中心部・離半島部の集落を対象として防災集団移転促進事業を適用する。 町中心部では、都市再生事業計画と併せて複数の地区を集約した事業化を図り、集団移転を進めるものである。 本事業では、町中心部における防災集団移転促進事業計画作成事業と測量調査、土地権利調査等を行う。 （事業間流用による経費の変更）平成27年4月30日 不動産鑑定評価業務等の増により、D23-1防災集団移転促進事業計画作成事業（事業計画等）（竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区）より2,392千円（国費：1,794千円）を流用。これにより、交付対象事業費は30,000千円（国費：22,500千円）から32,392千円（国費：24,294千円）に増額。
当面の事業概要
＜平成 24 年度＞ 防災集団移転促進事業計画作成事業、測量調査、土地権利調査等
東日本大震災の被害との関係
女川町は東日本大震災に伴う津波により壊滅的な被害を受けた。中心部はもとより、離半島部に点在する漁村集落も多くの建物が全壊・流出し、また、道路や通信インフラなども壊滅的な被害を受け、既存の集落区域での復興が困難な状況である。 そこで、今次津波と同程度の津波が襲来した場合であっても住民の生命や生活の安全性を確保するため、居住地を安全な高台に集団で移転する。 また、良好な居住環境を創出することで魅力を高め、地区外に避難している住民を呼び戻し、震災前のコミュニティの回復を図る。
関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

（様式１－３）

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成　27年6月時点

※本様式は１－２に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	108	事業名	道路事業（市街地相互の接続道路）	事業番号	D-1-12
交付団体		女川町	事業実施主体（直接/間接）	女川町	
総交付対象事業費		150,000（千円）	全体事業費	170,000（千円）	

事業概要

避難道路（嵩上）整備事業

道路改良　L=900m　(L=700m)　W=8m　　（道路嵩上高　h=0.7m）

当該路線は、女川町と石巻市を結ぶ唯一の路線である国道398号のう回路として位置付けられ、国道において通行止めが発生した場合、1万台/日を超える通行車両が影響を受け、全町が孤立する状況にある。また、石巻市における県道石巻鮎川線の万石橋が不通となった場合には、牡鹿半島住民が孤立するため、そのう回路としての機能を持っている。その重要性から石巻市側では幅員確保のための屋敷浜猪落線道路改良事業に着手している。本路線の整備により女川町と石巻市との円滑な交通を確保することで、支援・救援の大型車両の乗入れ・早期の被災者対応や物資の輸送が可能となり、被災時の孤立解消に寄与するものである。

前年発生した台風19号では現在事業を進めている針浜地区（L=700m）に加えて、隣接する猪落地区も冠水したため、猪落地区（約200m）の改良を同時に行う。

【女川町震災復興計画（H23.9策定）】第４章復興基本計画（５）防災道路ネットワークの構築

町民の避難活動、各種応急活動、災害時の緊急輸送道路整備を図る。

（事業間流用による経費の変更）平成27年5月21日

猪地区における道路嵩上げ工事費として、D-17-1都市再生区画整理事業計画作成事業より20,000千円（国費：15,500千円）を流用。これにより、交付対象事業費は150,000千円（国費：116,250千円）から170,000千円（国費：131,750千円）に増額。

当面の事業概要

＜平成２６年度＞

測量設計　L=900m

＜平成２７年度＞

道路改良工事　L=900m（L=700m）

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の震源に最も近い牡鹿半島は、地殻変動による地盤沈下が著しく、半島基部に位置する万石浦の沿岸地盤は約80cm沈下し、最も低い当該区間においては雨水の排除は困難となり、陸域に海水が流入し慢性的に道路が冠水する地盤高となっている。

当路線に隣接する海岸防潮堤については県が嵩上げ工事を発注済みであり、防潮堤完成後には道路を嵩上げしたうえで道路冠水を防止し、円滑な交通を確保する必要がある。

今後、災害に強い、安全・安心な町づくりを実現するため、復興計画に基づき、災害時の避難道路の確保を図ることが急務である。

関連する災害復旧事業の概要

女川海岸（針浜地先海岸）災害復旧工事（県施工）

市道屋敷浜猪落線道路改良工事（石巻市施工）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

（様式１－４）

女川町　　復興交付金事業計画　平成27年度 復興交付金事業等

省庁名：　農林水産省

平成27年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号 （注1）	事業名 （注2）	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) （注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間 調整額 （国費） (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d−e	備　考
48	☆　F　－　1　－　1　－　1	漁業集落復興効果促進事業	女川町	町	町	直接	4/5	(65,533) 0 ＜65,533＞	(65,533) 0 ＜54,408＞	(52,426) 0 ＜43,526＞			
87	C　－　7　－　5	女川町水産加工工場整備事業	宮ヶ崎・石浜、鷲神浜（角浜）、石宮国道以北地区	町	町	直接	1/2	(4,154,672) 0 ＜4,154,672＞	(3,635,338) 0 ＜3,635,338＞	(2,856,337) 0 ＜2,856,337＞			
92	☆　F　－　3　－　1　－　1	漁業集落復興効果促進事業（県分）	女川町	県	県	直接	4/5	(10,309) 0 ＜10,309＞	(10,309) 0 ＜10,309＞	(8,247) 0 ＜8,247＞			
97	C　－　5　－　3　－	漁業集落防災機能強化事業	小屋取地区	町	町	直接	1/2	(313,365) 0 ＜313,365＞	(313,365) 0 ＜313,365＞	(235,023) 0 ＜235,023＞			
116	C　－　6　－　4	漁港施設機能強化事業（直接補助分）	指ヶ浜漁港 外11漁港	町	町	直接	1/2	(39,643) 0 ＜39,643＞	(39,643) 0 ＜39,643＞	(29,732) 0 ＜29,732＞			
123	C　－　7　－　6	（仮称）女川町水産振興センター整備事業（水産加工開放実験室）	宮ケ崎地区	町	町	直接	1/2	(0) 29,756 ＜29,756＞	(0) 29,756 ＜29,756＞	(0) 22,317 ＜22,317＞			
124	◆　C　－　7　－　5　－　1	（仮称）女川町水産振興センター整備事業（飲食施設）	宮ケ崎地区	町	町	直接	4/5	(0) 50,332 ＜50,332＞	(0) 50,332 ＜50,332＞	(0) 40,265 ＜40,265＞			
							合計額	(4,583,522) 80,088 ＜4,663,610＞	(4,064,188) 80,088 ＜4,133,151＞	(3,181,765) 62,582 ＜3,235,447＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道府県名	宮城県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	参事兼復興調整係長　伊藤　富士子
市町村名	女川町	電話番号	0225-54-3131	メールアドレス	fukko2@town.onagawa.miyagi.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段(　)書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式３）

平成27年度　女川町復興交付金事業計画に係る年度間調整・事業間流用届

提出者名：宮城県女川町役場　復興推進課　鈴木
省庁名：国土交通省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

①年度間調整を行った場合

（単位：千円）

No.	事業名	事業番号	交付決定時点		年度終了時点			翌年度交付額調整額 b-c （基金を造成する場合） a-b-d	備　考
			交付対象事業費のうち、特定市町村及び特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	本年度に交付される交付額 (a)	本年度に実施した交付対象事業費のうち、特定市町村及び特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	本年度に充当した交付額 (b)	本年度に実施した交付対象事業費により算出される交付額 (c)		
合　計									

（注）基金を造成して事業を実施する場合には、「本年度に交付される交付額（a）」には本年度に交付される交付額と本年度の事業に取り崩すために基金に残した額の合計額を、「本年度に充当した交付額（b）」には基金からの取崩額を、「翌年度交付額調整額」には、翌年度の事業に充当する基金残高（a-b-d）をそれぞれ記載する。

②事業間流用を行った場合

（単位：千円）

No.	事業名	事業番号	交付決定時点		年度終了時点		流用額 (d)	備　考
			交付対象事業費のうち、特定市町村及び特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	本年度に交付される交付額 (a)	本年度に実施した交付対象事業費のうち、特定市町村及び特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	本年度に充当した交付額 (b)		
6	都市再生事業計画案作成事業	D-17-1	1,608,000	1,206,000	1,587,333	1,190,500	-15,500	他地区における本工事費の増額により、流用を行ったため
10	防災集団移転促進事業計画作成事業(事業計画等)	D-23-1	353,507	265,131	340,919	255,691	-9,440	他地区における測量調査等の増額により、流用を行ったため
24	防災集団移転促進事業（計画作成）	D-23-3	52,055	39,041	54,466	40,849	1,808	測量調査業務等の増加により他地区より流用
25	防災集団移転促進事業（計画作成）	D-23-4	39,400	29,550	44,067	33,050	3,500	埋蔵文化財発掘調査業務等の増加により他地区より流用
27	防災集団移転促進事業（計画作成）	D-23-6	24,552	18,414	25,768	19,326	912	測量調査業務等の増加により他地区より流用
29	防災集団移転促進事業（計画作成）	D-23-8	39,758	29,818	40,981	30,735	917	測量調査業務等の増加により他地区より流用
30	防災集団移転促進事業（計画作成）	D-23-9	55,578	41,683	56,257	42,192	509	不動産鑑定評価業務等の増加により他地区より流用
32	防災集団移転促進事業（計画作成）	D-23-11	30,000	22,500	32,392	24,294	1,794	不動産鑑定評価業務等の増加により他地区より流用
108	道路事業（市街地相互の接続道路）	D-1-12	150,000	116,250	170,000	131,750	15,500	猪落地区道路嵩上げ工事費の追加により他事業より流用
合　計			2,352,850	1,768,387	2,352,183	1,768,387	0	

（注）基金を造成して事業を実施する場合には、「本年度に交付される交付額（a）」には本年度に交付される交付額と本年度の事業に取り崩すために基金に残した額の合計額を、「本年度に充当した交付額（b）」には基金からの取崩額を記載する。
（注）「流用額（d）」には、他事業に流用した額を記載する。他事業から流用があった場合にはマイナスで表記する。